

1. 巻頭寄稿文: アジア環境協力のための学際的政策研究の重要性

(寺西 俊一:会員 (前理事)、一橋大学)

かねて懸念が高まっていたアメリカのサブプライムローン問題が背景となって、2008年9月15日、国際的な大手投資銀行の一つ、リーマン・ブラザーズが多額の負債を抱え込んであっけなく倒産した。この衝撃的なニュースが世界を駆けめぐったのは記憶に新しいが、その後またたく間に、世界全体が金融破綻と極端な信用収縮に見舞われた。さらに、それらに伴う市場需要の大幅減退によって実体経済もまた大きな落ち込みを見せることとなった。かくして世界経済は、一変して「連鎖的同時不況」という暗雲のなかに包まれる状況に陥ったが、こうした事態は、外需依存型の経済成長パターンを特徴としてきた日本を含むアジアの諸国・地域の経済に対して、とりわけ深刻な影響を及ぼしている。

他方、同じ2007年の2月から5月にかけて、「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)の3つの作業部会から第4次評価報告書が相次いで公表され、これからの人類社会の存亡にかかわる「地球温暖化」をめぐる問題がきわめて危機的な状況にあるとする厳しい警鐘が鳴らされた。いま、日本を含む世界全体、なかでもアジア地域は、深刻な「経済危機」(Economic Crisis)と「環境危機」(Environmental Crisis)、いわば“Double E Crisis”という時代的難局に直面しているといえる。こうした事態のなかで、アジア地域は、経済面のみならず、環境面からも、ますます注目されるべきエリアになっている。

さて、私自身は、20年ほど前から、このアジア地

目次

1. 巻頭寄稿文: アジア環境協力のための学際的政策研究の重要性
2. 研究短信
「上智大学・環境と貿易研究センター」設立のご案内
3. お知らせ
(1) 「関東環境経済学ワークショップ」のご紹介
(2) 2009年度学会大会のお知らせ
(3) 学会賞の創設について
(4) 皆様の投稿をお待ちしています!

域の動向について強い関心を寄せてきた。そのきっかけは、1990年3月、本学会の現会長を務める植田和弘教授と一緒に、当時、深刻な様相を呈していた韓国および台湾における代表的な重化学工業コンビナートの公害問題について現地調査に出かけたことにある。そこでは、日本の重化学工業コンビナートの「悪しき再現」というべき凄まじい現場に出くわしたが、日本が先んじて直面した激甚な「コンビナート公害」の苦い経験と教訓がまったく生かされていなかった。その後、1991年11月から、「日本環境会議」(Japan Environmental Council: JEC)という学際的研究者組織の事務局を担当することになり、そこに集まる各分野の研究者による学際的共同研究として、中国をはじめ、アジアにおける各種の公害・環境問題の現場を重視した調査に取り組んできた。当初は、文字どおり手探り状態からスタートしたが、1990年代の後半以降、『アジア環境白書』シリーズ(東洋経済新報社)の編集・刊行という形で、その成果を公表することが可能となってきた。第一弾にあた

る『アジア環境白書 1997/1998』の創刊に漕ぎ着いたのが1997年12月初めである。折しも「国連気候変動枠組み条約」の第3回締約国会議(COP3)が京都で開催された時期と重なり、この創刊では「地球環境保全はアジアから!」という基本メッセージを盛り込んだ。以来、早くも10年以上が経過したが、近年、中国をはじめとするアジア地域の動向こそが、まさに地球環境の近未来を決定的に左右するという状況がいよいよ現実味を帯びつつあるといえよう。

そうしたなかで、私は、『アジア環境白書 2000/2001』に執筆した序文以降、アジア地域全体での環境保全に向けた相互協力(「アジア環境協力」)のための枠組みづくりの重要性を提起しつづけてきた。また、そうした枠組みづくりには、各国・地域の中央政府だけではなく、地方政府(地方自治体)のレベル、民間企業のレベル、さらには、この間にアジアにおいても次々と登場してきている各種のNGO(非政府組織)やNPO(非営利組織)、それらの諸活動をサポートする市民や研究者・専門家たちのレベルなど、「多面的で重層的なネットワーク」の形成と発展が不可欠だと考えてきた。私自身は、前述した『アジア環境白書』シリーズの編集・刊行への取り組みを通じて、各国・地域の環境NGOやそれらに関係している研究者や専門家のレベルでの研究ネットワークづくりに力を注いできた。今年11月20日(金)・21日(土)には、前出の植田教授に実行委員長をお願いして「第9回アジア・太平洋NGO環境会議」(APNEC9京都会議)を開催する準備も進めている(この詳細案内は、日本環境会議ホームページ：<http://www.einap.org/jec/>、参照)。

この間、そうした取り組みを通じて、「アジア環境協力」のための学際的政策研究の重要性が高まってきているとの思いをますます強くしている。私自身は、昨年度(2008年度)から一橋大学内で「アジア環境プロジェクト」を発足させているが、近年、本学会や他の学会の関係者、あるいはNGOや自主的研究グループ等でも、同様の政策研究に取り組み始めている方々が多くなってきていると思われる。たと

えば、つい最近では、この6月に中国環境問題研究会編『中国環境ハンドブック 2009-2010年版』(蒼蒼社)が出版され、そこには「日中環境協力」に関する動向分析と関連する貴重な情報やデータが盛り込まれている。今後は、そういう関係者との研究交流も進めながら、互いに連携した形で、「アジア環境協力」のための学際的政策研究を多面的に推進していくことができればよいと考えている。本学会にも、そういう場を積極的に提供していただくことを期待したいと思う。

2. 【研究短信】(会員からの投稿スペースです。ここで記載された内容は、あくまで個人会員の発信の場であり、学会として承認されたものではないとご理解ください)

「上智大学・環境と貿易研究センター」設立のご案内

(有村 俊秀 : 会員、上智大学)

地球温暖化対策のために、先進各国で国内排出量取引制度導入が検討されています。しかし、先進国での排出量取引導入は、国内の鉄鋼等の炭素集約的財の生産減少を招く一方、エネルギー効率の低い、中国やインドの生産増加につながる、いわゆるリーケージ問題が予想されます。また、各国においても国内産業の競争力への影響が懸念されています。

日本国内でも、排出量取引制度の試行実施が行われていますが、現在は試行段階であり、今後、詳細な制度検討が必要となると予想されます。特に、日本には国内制度設計の議論に置いて国際競争力やリーケージの問題を考慮した定量的な分析が必要と考えられます。国際的には、ポスト京都議定書に向けての国際社会の取組の中で、急成長する中国、インド、ブラジルをいかに取り組むかが至急の課題となっています。

上智大学経済学部では、関東学園大学、ハワイ大学、未来資源研究所(Resources for the Future)、米国・国際貿易委員会(US International Trade Commission)の研究者の協力を得て、これらの問題に学術的に取り組むために、「排出量取引が国際競争

力と温暖化国際交渉に与える影響—法と経済学による政策提言—という研究プロジェクトを立ち上げました。そして、三井物産環境基金の助成を受け、上智大学内に、「環境と貿易研究センター」を立ち上げました。プロジェクトメンバーは、ホームページ (http://pweb.sophia.ac.jp/arimura/cetr_hp.htm) に記されています。

センターの第1の目的は、日本の国内排出量取引制度がもたらすリーケージ問題を定量化するとともに、その防止策について検討し、政策提言に貢献することです。米国では、リーケージ防止目的と国際競争にさらされる国内企業保護のために、温暖化政策を実施しない国からの輸入品に対して、排出枠購入を義務づける国境税調整等の政策が議論されています。本センターでは、国際貿易を取り込んだ応用一般均衡モデルを用いて、日本の国内排出量取引がもたらすリーケージの大きさを定量化することを目指しています。そして、様々なリーケージ防止策を法学的、経済学的に検討を加え、定量的な分析を行う予定です。

センターの第2の目的は、国境税調整が国際交渉を促進するかどうかを理論的・実証的に分析し、長期的な国際交渉の進展に資することです。また、欧米が国境税調整を導入した場合に、日本も追随すべきか否かどうかを検討することなども議論していく予定です。

センターでは、法学の方にも参加いただき、法と経済という視点から分析を行います。また、応用一般均衡分析を利用した定量分析も進めて行く予定です。

今後、研究会やワークショップを開催いたしますので、ご関心をお持ちの方は、上智大学・環境と貿易研究センター事務局 (prd-cetr@sophia.ac.jp) まで、ご連絡いただければ幸いです。

3. 【お知らせ】

(1) 「関東環境経済学ワークショップ」のご紹介 (有村 俊秀：会員、上智大学)

この度、私と青山学院大学経済学部の松本茂さんで、関東環境経済学ワークショップを立ち上げました。実証研究を中心とした報告をしていただく予定です。

環境経済学の論文発表の場としては、環境経済・政策学会大会の年次大会などがありますが、報告論文数も多いことなどから発表時間が制限されており、そこでは十分な議論ができていない場合もある様に思えます。このワークショップでは1時間30分程度の発表時間をとり、発表者に論文の内容をもう少し細かく報告してもらい、煮詰まった議論ができればと考えています。

既に、いくつかの大学で環境経済学のワークショップが開催されていますが、関東地方では、実証研究を報告するワークショップがないのが現状でした。そこで、今回、実証研究を中心としたワークショップを企画した次第です。

皆様には、以下の様な目的で、本ワークショップを利用して頂ければと思います。

- 1) 論文をブラッシュアップしてから査読雑誌に投稿するために利用する。
- 2) 情報交換し共同研究をする相手を見つけるために利用する。
- 3) 自分の専門分野以外の環境分野で、何が問題となっているかを知るために利用する。
- 4) 馴染みの少ない計量分析の方法などを学習するために利用する。
- 5) 海外の学会で報告する前に予行演習をするため利用する。

ワークショップは、青山学院大学と上智大学で交互に開催する予定です。日程、時間、報告者、報告内容などの詳細は、松本茂さんのホームページ (<http://www1.kamakuranet.ne.jp/shigeru-matsumoto/>) 内の「関東環境経済学ワークショップ」にあります。

参加者、報告書とも募っております。ご関心をお持ちの方は、青山学院大学の松本茂さん (shmatsumoto@jm.aoyama.ac.jp) か、筆者

(t-arimu@sophia.ac.jp)までご連絡いただければ幸いです。

+++++

(2) 2009年度学会大会のお知らせ

(倉阪 秀史：2009年度大会実行委員長、千葉大学)

前回のニュースレターでお知らせしたように、今年度の学会大会は、9月26日(土)、27日(日)に千葉大学西千葉キャンパスで開催します。西千葉キャンパスの中央に位置する総合校舎で実施します。

今年度の大会では、「グリーン・ニューディールの研究と政策」(仮称)というタイトルで、環境省と共催して、26日(土)14:00-16:30に公開のシンポジウムを開催します。公開シンポジウムには、海外から講演者を招聘し、同時通訳を入れる予定です。講演者は交渉中です。また、26日(土)17:00-17:30には、学会総会を行います。その後、18:30から懇親会を、千葉中央駅上のホテル京成ミラマーレにて開催します。

大会に参加される方は、追って、メーリングリストなどをつうじて大会申し込みサイトをご案内しますので、参加申し込み手続きをよろしくお願い申し上げます。

+++++

(3) 学会賞の創設について

(植田 和弘：会長、京都大学)

昨年の総会でご承諾いただきました、学会賞の創設について、西條辰義先生を委員長とする学会賞創設委員会で規約案を作成し、このたび理事会で合意しました。さっそく、佐和隆光先生に学術賞と奨励賞の選考委員会委員長、吉田文和先生に特別賞の選考委員会委員長をお願いしたところ、ご快諾いただきました。両委員長の下で、公募と選考を行い、今年度の大会で受賞者を表彰する予定です。会員の皆様には、推薦をお願いします。

環境経済・政策学会学会賞候補者の公募

環境経済・政策学会学術賞・奨励賞選考委員会
委員長 佐和隆光

特別賞選考委員会委員長 吉田文和

環境経済・政策学会学会賞規約にもとづき、下記の要領で学会賞候補者を公募します。会員の皆様におかれましては、推薦をよろしくお願いします。

1 学会賞の対象と資格

学術賞：環境経済・政策分野の優れた論文あるいは著書に対する賞。平成18年4月1日から平成21年3月31日までに出版されたものを対象とする。

特別賞：環境経済・政策分野に顕著な貢献のあった者に対する賞。

奨励賞：応募締め切り時に40歳以下の研究者による、環境経済・政策分野の優れた論文に対する賞。平成18年4月1日から平成21年3月31日までに出版されたものを対象とする。学会賞受賞者は対象としない。

学術賞と奨励賞の候補者は、原則として、本学会会員でなければなりません。奨励賞の候補者は、本会会員でなければなりません。

2 応募方法

応募は他薦あるいは自薦とします。推薦者は本学会の会員でなければなりません。

学会ウェブサイトに掲示する指定の推薦書に所定事項を記入し、当該論文または著書とともに、学会賞選考委員会事務局まで送付してください。推薦書は、電子メールの添付ファイルとしてもお送りください。論文または著書は、2部送付してください。論文は、可能ならpdfファイルも提出してください。

応募締め切り 平成21年7月31日(必着)

なお、学術賞と奨励賞に関して、本学会が発行する雑誌『環境経済・政策研究』および *Environmental Economics and Policy Studies* に掲載された論文は、推薦がなくても選考対象となるので、応募の必要はありません。

3 問い合わせと送付先

環境経済・政策学会学会賞選考委員会事務局
新澤秀則、兵庫県立大学経済学部

651-2197 神戸市西区学園西町 8-2-1

Tel&Fax 078-794-5981

Email niizawa@econ.u-hyogo.ac.jp

環境経済・政策学会 学会賞規約

(目的)

第 1 条 環境経済・政策学会の会則第 2 条に定める目的達成を促進するために、学術賞、特別賞、奨励賞を設ける。

(対象)

第 2 条 本賞は、原則として本学会会員による環境経済・政策分野の優れた業績、あるいは本学会に顕著な貢献があった会員に授与する。

(賞)

第 3 条 受賞一件に対し、賞状および副賞として金一封を贈呈する。

2 学術賞は、優れた論文あるいは著書に対する賞である。毎年 2 件以内とする。

3 特別賞は、本学会に顕著な貢献のあった会員に対する賞である。

4 奨励賞は、応募締め切り時に 40 歳以下の研究者による、原則として優れた論文に対する賞である。毎年 2 件以内とする。学術賞受賞者は対象としない。

5 学術賞と奨励賞は、共著の場合、共著者全員に賞状を授与する。

(応募)

第 4 条 応募は他薦あるいは自薦とする。推薦者は本学会の会員でなければならない。指定の推薦書に所定事項を記入し、必要な資料を添えて、毎年 4 月末までに、学会賞選考委員会事務局に申し出るものとする。

ただし、学術賞と奨励賞に関して、本学会が発行する雑誌『環境経済・政策研究』および Environmental Economics and Policy Studies に掲載された論文は、推薦がなくても選考対象とする。

(対象期間)

第 5 条 学術賞と奨励賞については、3 月末までの

過去 3 年間に出版された論文と著書を選考対象とする。特別賞については、期間の限定は行わない。

(学会賞等選考委員会)

第 6 条 受賞者の選考のために、学会賞選考委員会をおく。

2 選考委員は、毎年会長が委嘱する。委員長は会長または会長の指名とする。

3 委員会に事務局をおく。

4 選考委員会委員は、自らが被推薦者、または推薦者となっている案件の選考に従事することはできない。

(受賞者の決定)

第 7 条 受賞者の決定は学会賞選考委員会が行う。

(受賞者の表彰)

第 8 条 受賞者の表彰は、毎年大会時の総会で、学会賞選考委員会委員長が行う。

(規約の改廃)

第 9 条 この規約の改廃は、理事会の議決による。付則

この規約は平成 21 年 6 月 1 日から施行する。

第 4 条の推薦書の提出締め切りは、平成 21 年に限り 7 月末とする。

+++++

(4) 皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程 (簡易版。詳しくは学会HPへ)

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望 の 3 種類です。

3. 【記事の長さ・書式等】1 つの記事は、原則として 1500 字以内とします。

4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒305-8506 つくば市小野川 16-2 独立行政法人
国立環境研究所 地球環境研究センター

主任研究員 亀山康子 e-mail:ykame@nies.go.jp

+++++

編集後記

第2号の発行を心から喜びたい。巻頭文で寺西氏が、現在の世界的な経済危機に環境危機を対置させている。確かに、現在、世界は2つの極を持ちながら動いている。一つはグローバル化する市場経済であり、もう一つは危機に直面する地球環境である。様々な紛争は市場経済の落とし子であるように思える。もう一方の極である地球環境をめぐる様々な対話がおこなわれているが、それは世界市場とは異なる、地球レベルの新しい共同体を創造する過程であるように思える。その共同体を、テンニエスの言葉を借りて、グローバルゲマインシャフトと呼びたい。その産みの苦しみのだ。50年度には、今の時代はそうのように振り返られるだろう。学会も、それに加わるわれわれ一人一人も、それにいかに関わったかが問われる。インターネットによって、言葉が

軽くなった時代に、このニュースレターが洗練された言葉を会員に届け、この偉大な創造作業に関わっていくことを期待したい。(T.W.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

亀山 康子（編集委員長）

鷺田 豊明

有村 俊秀

栗山 浩一

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局宛

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935

Eメール：scs@gakkyokai.jp

URL：<http://www.seeps.org>